

第19回宇宙開発利用専門調査会での論点と対応(案)

平成16年 3月25日
総合科学技術会議事務局

1. 国際宇宙ステーション（ISS）計画における主な論点とその対応案を表1にまとめる。

表1 ISS計画における主な論点と対応等

No	主な論点	対応等
1	<p>ISS計画の不確実性に対し、宇宙政策全体の中での位置づけを考慮した上で危機管理が必要。</p> <p><主な観点> 科学技術以外も含めた外交、安全保障的な要因。 ・米国の新宇宙ビジョンの具体化による影響。</p>	<p>・宇宙政策全体の中でのISS計画の位置づけ調査会にて議論。 ・上記を踏まえ、ISS計画の具体的危機管理対策を実施機関にて立案。</p>
2	<p>ISS利用の基本方針</p> <p><主な意見> ・資金提供者が利益を得る仕組みを構築し、実際に資金を出す企業の参加を促す必要がある。 ・民間においては、国に対する制度設計的な要望はあるものの、積極的に利用したい具体的な項目が挙げられておらず、民間側での再検討が必要である。 ・アジアへの国際協力として、日本の枠を使って、アジアの他国の宇宙飛行士を参加させることも検討する価値がある。</p>	<p>実施機関での議論を踏まえ、課題のひとつとして、調査会で議論。</p>

3	<p>ISSの開発及び運用経費について</p> <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間運用経費を600億円から400億円に削減することが示されたが、どこかに無理が生じないか懸念される。 ・セントリフュージ、HTV等、日本が初めて挑戦する有人仕様の技術を成功させるためには、多額の経費が必要。 ・限られた資源の中、最大限の効果を発揮するため、民間の意見を取り入れ、利用の選択と集中を徹底する必要がある。 ・実験テーマについて、「何をやるか」を絞り込む必要がある。 ・日本の民間へのアウトソーシングの取り組みは遅れていると感じられるので、検討が必要である。 ・民活導入による国費削減効果を明確にする必要がある。 	<p>実施機関での議論に反映。</p>
4	<p>ISSは膨大な経費を要する、大規模かつ長期に亘る技術開発であり、国民の理解を得ることが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アピール活動の積極的な推進。 ・青年層へのアピールが重要で、教育につながるプログラムが必要。 ・民間による実験を促進し、材料、バイオ分野等の具体的な成果をアピール。 ・蓄積される技術の経済的効果のアピール。 	<p>実施機関にて対応。</p>
5	<p>民間企業の開発や研究に関する特許権等の工業所有権や守秘義務について、それが民間参入の障壁にならないように、外国との関係も含めて整理しておく必要がある。</p>	<p>コメントとして、今後の取りまとめに反映。</p>

2. 国際戦略における主な論点とその対応案を表2にまとめる。

表2 国際戦略における主な論点と対応等

No	主な論点	対応等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・国際協力のためには、日本が協力パートナーとなり得る、技術やデータを持つ必要があるので、ロケット、衛星などの得意分野を保持する必要がある。 ・民間が自由に他国へ移転できる技術・製品と国家の基幹技術として国内に保持すべき技術の整理が必要である。 	第21回調査会で審議予定の「技術ロードマップ」の中で議論。
2	宇宙開発利用は、諸外国では軍事と非軍事との区別なく行われており、我が国も国の戦略的ツールとして考えるべきである。	課題のひとつとして、調査会で議論。
3	<p>アジア地域における新たな国際戦略の構築が必要である。</p> <p><主な観点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本がリーダーシップをとるために、相手の求めているもの、役に立つものを提供することが必要。 ・人的交流、特に学生や若い研究者を日本の大学や研究機関で受け入れ、教育の増強。 ・欧米等の他国が、アジア地域で行っている協力のベンチマーキング。 ・中国のアジア宇宙機関設立の提唱への対応。 ・自然災害に対する衛星観測の有効性を相手側に理解してもらった上で、相手国からの投資も含めた継続的な衛星観測の活用。 	<p>課題のひとつとして、調査会で議論。</p> <p>(他国の協力については事務局より資料を配布済み。)</p>
4	輸出管理制度等、宇宙と直接関係無い枠組みも、戦略を考える上で利用すべきである。	産業化の課題のひとつとして、調査会で議論。

5	<p>国際協力を行う上での留意点。</p> <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・お互いの衛星にセンサを相互乗り入れする方法は有効である。 ・国対国レベルの協力だけでなく、民間対民間レベルで、宇宙産業化の発想で国際協力を考える必要がある。 ・日本の宇宙関連産業を伸ばすために、企業が国際間でお互いに出資する形が促進されることを検討すべきである。 ・多国間よりも二国間の関係が重視されているという流れを踏まえて、日本の宇宙戦略を考えることも必要である。 	<p>課題のひとつとして、調査会で議論。</p>
6	<p>政府開発援助 (ODA) のあり方。</p> <p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国費を使った国際協力は、国民へその意義や必要性を説明できるものを実施する必要がある。 ・二国間協力だけでなく、多国間への適用も検討すべきである。 	<p>課題のひとつとして、調査会で議論。</p>